

議事録

○井上課長 それでは、定刻になりましたので、ただいまから、産業構造審議会新産業構造部会第17回会合を開会いたします。

委員の皆様におかれましては、ご多忙のところご出席を賜りまして、まことにありがとうございます。また、関係省庁の皆様にもご出席を賜りまして、本当にありがとうございます。

前回に引き続きまして、伊藤部会長に議事進行をお願いしたいと存じます。伊藤部会長、どうぞよろしくをお願いいたします。

○伊藤部会長 それでは、本日の議題に入りたいと思います。

本日は、「新産業構造ビジョン」のとりまとめ案につきましてご議論いただきます。

まず、事務局から説明をお願いいたします。

(パワーポイント)

○井上課長 それでは、8分ほどで簡単にご説明を差し上げたいと思います。

このパワーポイントでございますが、最初に概要版という資料が入っております。その後に本体版が入っておりますが、まず、概要版だけご説明差し上げます。

1ページ目をごらんください。全体がつながっている資料でいうと5ページ目となっておりますが、表題は、「Society5.0・Connected Industriesを実現する『新産業構造ビジョン』」となっております。

目指すべき将来像としてSociety5.0を掲げて、産業としてConnected Industriesを実現する、個人の課題解決を行って、新たな経済社会システムをつくる、それをグローバルに展開していくということが、この部会でのご議論だったかと思います。

その際、「打ち破るべき壁」というのが幾つかあるなど。そういうことについてのタブーを排して取り組んでいくべきだというご議論もございました。

ここでは、5点ほど指摘させていただいております。

1つ目、①不確実性の時代に合わない硬直的な規制、これを打ち破っていかなければいけない。後で具体的に出てまいりますけれども、例えば、自動走行であれば、道路交通法とか道路運送車両法とかさまざまございますし、健康・医療・介護のところでは、ご議論いただきましたとおり、健康保険法、介護関係法等々の法令がございます。こうしたものについてしっかりと先をみて改正をしていかなければいけないのではないかとというのが1つ目でございます。

2つ目は、②若者の活躍・世界の才能を阻む雇用・人材システム。そもそも日本の終身雇用・年功序列、職務内容無限定というシステム自体が問題なのではないか。また、座学中心、文理の壁、専門領域縦割りといった人材育成システム自体も大きく変えていかなければいけないのではないかとのご議論をいただいたかと思っております。

3つ目は、③世界から取り残される科学技術・イノベーション力。科学技術立国ではあるものの、世界から取り残される状況になってきているのではないかとご議論をさせていただきます。

4つ目は、④不足する未来に対する投資。高齢者向け社会保障費用はどんどん上がってきているわけですが、一方で、今申し上げた科学技術を初め若者に対する投資というのは本当にできているのだろうかというご議論がございました。

最後に、5つ目、⑤データとAIをととも使いやすい環境にしなければいけないのだけれども、日本はその逆なのではないかとご議論をさせていただきます。また、こうした観点から、ガラパゴス化ということが起こってしまうのではないかと懸念があるということもご議論をさせていただきます。

その中で、この審議会でのご議論を、議事録をひっくり返しまして全部読み直して、5点にまとめてみました。そして、その壁を打ち破った先にどんな社会を目指すのかということ、先生方にご議論いただいたこととさせていただきます。

1つ目は、個々人の、日本の、世界の抱える課題にタブーなく、いち早く兆戦し、失敗もしながら、解決を目指していく。それぞれの真のニーズに対応する社会ということが大事なのではないかという点。

あるいは、先ほど申し上げた若者の情熱と才能を存分に解き放ち、人材が育って、世界からも才能が集まる社会。

などなど、5点ほどここで指摘させていただいております。

最後の5点目は、絶え間ないイノベーションによって、成長と格差是正の両立を実現する。世界でもまだなかなか実現できていない課題だと思いますが、こうしたことを実現できたらとてもいいのではないかと。そういった社会像をまずご議論いただいたかと思います。

次のページですが、ここから、今申し上げた5つの課題についてのバックデータなどを置いてございます。時間の関係で割愛させていただきますが、1つ目はフレキシブルなルールという点、2つ目は若者の活躍という点、3つ目は科学技術に対する社会的再評価が必要ではないかという点、4点目は未来に対する潤沢で果敢な投資が必要ではないか、5点目はデータやAIを徹底的に使いやすい土壌づくりが必要ではないかという点でございます。

こうした問題意識を踏まえまして、では、具体的に何をなしていくべきかという点が次のページからでございます。

第4次産業革命の第1幕では、プラットフォームを海外に握られ、「小作人化」した産業もある。

一方で、これからの主戦場として、第2幕は、健康・医療を初めとする現実世界の「リアルデータ」をめぐる競争になっていく。

競争領域と協調領域を切り分けて、「リアルデータのプラットフォーム」を日本から創出・発展させていくことができれば、世界の課題解決に貢献しつつ、日本としても経済成長ができるのではないかと問題意識でございます。

我が国の強みとしては、多数ご議論いただきましたが、この黄色のところを3点集約させていただきます。

- ①多様で活用性の高い「リアルデータ」の蓄積。
- ②「モノ」の強さ、それも先進技術をどんどんいち早く取り込んで、「モノ」を刷新し続けてきた力だと再定義できるかと思えます。
- ③グローバルにみた社会課題の先進性・大きさという観点から、日本で最も早くいろいろな課題にチャレンジできるという点でございます。

こうした点を踏まえて、モノの強みを活かしたアプローチと、課題解決のためのアプローチということで、大まかに4つ、こんな部分が大事ではないかということでございます。

①「移動する」。細字で書いていますが、この部会のご議論では、こういうことが実現できたらいいなというところから先に議論をして、そこから目標逆算でやっていくべきだと。いわば、一般的なプロダクトアウトではなくて、マーケットインということが大事な

のではないかというご議論でしたので、例えば、事故死亡者は今こういう状況なのだけでも、これを2030年代にはこういう形にしていったらどうかと。あるいは、移動困難者はこういうことにできないか。そういったことを定量的に問題提起させていただいております。

②「生み出す・手に入れる」。

③「健康を維持する・生涯活躍する」では、今、平均寿命と健康寿命の差は日本国内では10歳でございますが、2030年代に健康寿命を5歳延伸することができないかということでございます。また、2035年時点での推定要介護者数は816万人おられますが、これを半減し、介護離職を限りなくゼロにすることができないか。そうしたことを、今に安住するのではなくて、イノベーションの力によって実現していけないかという問題意識でございます。

この左側4点につきましては、次のページをごらんください。

この4分野について、去年の4月の中間整理で徹底的にご議論いただいたのが、目標逆算でロードマップをつくっていく必要があるよなということでもございました。こうした観点から、4つの分野についてその案を提示しております。ここでは、スペースの関係からこの程度に抜粋しておりますが、本体部分をごらんいただけますとさらに詳細な案が出てきております。

時間軸がありまして、例えば、①移動のところは、中期のところ、2020年に無人自動走行による移動サービス等の実現ということを決めた上で、さまざまなプロジェクトをやっていく。

そして、一番右ですが、突破口となるようなプロジェクトをここからどんどん生み出して、面的に広げ、制度改革につなげていく。こういった取り組みが必要ではないかということでもございます。

また、次のページですが、新たな経済社会システム自体をつくらなければいけないという問題意識から、横断的な施策についてもご議論いただきました。

一番上がルール的高度化ということでして、赤字をごらんいただきますと、データの問題、知財・標準の問題、そして「日本版Regulatory Sandbox」を中心とする規制制度改革の問題が上げられます。

また、左の真ん中ですが、人材育成、働き方、政府としてもまだまだやらなければいけない部分が多い中で、今般の働き方改革を踏まえて、次に何をなしていくべきかという観

点も非常に大事だと思っております。

こうした面を踏まえますと、社会保障システムのあり方自体を議論していく必要があるということでご議論いただきました。

また、右に行っていただきまして、イノベーションエコシステムとしては、Center of Excellenceをしっかりと具体的につくろうと。そして、海外からバイネームで人を引っ張ってこようと。そのためには、箱物だけでなく、ソフトがすごく大事だと。規制改革も大事だと。そのようなご議論をいただいております、具体的に進めていくということかと思っております。

それから、大学改革。かなりさまざまな規制改革が進んできておりますが、もう一步、大学のガバナンス見直しということが必要なのではないかとご議論いただきました。

ベンチャーについては、ここに書いてあるとおりでございます。

その上で、右の一番下ですが、経済の新陳代謝というものがしっかりきくような形にならなければいけないという観点で、1つはコーポレート・ガバナンスの問題。

2つ目は資金の問題でして、イノベーション創出に向けたリスクマネーがちゃんと回っていくように、今のものをどのように変えていくのか。それから、この部会でもご議論いただきましたが、無形資産投資というものが諸外国に比べて日本はまだ低いということだとすると、会計制度も含めてどのように変えていく必要があるのか。そういったご議論がございました。

そして、新たな時代における産業再編というものをどのように考えるのか。もちろん、同業の中だけでの過当競争をどうしていくかということとはとても大事ですが、それを超えて、新たな技術によって生まれてくる大きなバリューチェーン全体をどのように新たに再編していくのかということが、この部会でご議論いただいた中身かと思えます。

このようにご議論いただいたものを、左下ですが、大都会だけではだめで、地方にどう展開していくか。そのときには、中小、サービス業、まだ生産性向上の余地が多様にあるというご議論がございましたけれども、それをどうやって実現していくのかという点。

そして、一番左下ですが、グローバルにどうやって展開していくのか。こうした点が大変重要ではないかということでご議論いただいたかと思えます。

このようにざくっと概要版をまとめてございますが、次のページ以降、新産業構造ビジョンの案として、「一人一人の世界の課題を解決する日本の未来」という形で、相当なページ数にわたってご準備をさせていただいております。概略は今のA3のとおりござい

ます。

以上でございます。

○伊藤部会長　　どうもありがとうございました。

それでは、世耕大臣が到着されましたので、一言ご挨拶をいただきたいと思います。

○世耕大臣　　今日は、お忙しいところをこのようにお集まりいただきまして、ありがとうございます。委員の皆様には、昨年8月から17回にわたって「新産業構造ビジョン」の策定に向けて活発なご議論をいただきましたことを、まず感謝申し上げたいと思います。

この「新産業構造ビジョン」の肝は、我が国が世界に先駆けていち早く構造的課題にチャレンジをし、解決をしていく。そして、それを経済成長にもつなげて、一人一人にとってより豊かな社会を実現するということに尽きると思っております。

日本は、人口減少、超高齢化社会という、世界的にみても極めて先進的かつ深刻な課題に直面をしている課題先進国であります。私たちには、今、このピンチをチャンスに変えていくことが求められているわけでありまして、ここで大胆かつスピーディに改革に正面から取り組まなければ、日本が世界から取り残されるおそれがあるということを強く認識する必要があると思っております。

こうした問題意識のもと、改めて日本の強みと弱みを虚心坦懐に見つめ直して、日本の勝ち筋を実現するための中長期的な将来像を描き、それを具体化していくための目標逆算ロードマップを定めて、そして、単なる打ち上げ花火に終わらない、具体的な制度改革を見据えた突破口プロジェクトを動かしていくという、三位一体で思い切った改革に取り組んでいかなければならないというのが、「新産業構造ビジョン」に込めた私の思いであります。

私としても、近々とりまとめられる政府全体の成長戦略の中にこういった内容が反映されるよう、全力を尽くしていきたいと思っております。また、今後、経済産業省は、成長戦略の切り込み隊長として、目指すべき将来像の実現に向けて、関係省庁とも連携しながら、法制度、予算、税制などの政策の具体化に取り組んでまいりたいと思っております。

委員の皆様方においては、我が国の進むべき道について忌憚のないご意見をいただきますよう、よろしくお願いをいたします。

ありがとうございます。

○伊藤部会長　　どうもありがとうございました。

それでは、自由討議に移りたいと思っておりますので、いつものように、ご発言される方はネ

ームプレートを立てていただきたいと思います。

では、中西さん。

○中西委員 ありがとうございます。最初に、1ページ目に、新たな社会の方向性をはっきりしようという話が出ていることが、今、大臣のおっしゃられた話とも整合性があると思いますが、非常に大事なことだと思います。今までのように、単に成長、成長といっているだけでは違って、新たな社会がどんなふうになっていくのか、それが社会全体についていえばSociety5.0だし、インダストリーについていえばConnected Industriesになるのだらうと思いますので、ここは大変重要な議論で、明確にここから出発しましょうということは、今回の「新産業構造ビジョン」の一番前面に立てなければいけない話だと思います。

そういう意味で、そこから非常にロジカルにいろいろなことを詰めさせていただいたことで、このビジョン全体は非常によくできた形になってきたのではないかと思うのですが、最後に宿題として残るのは、一番最後の産業の新陳代謝というところだと思うのです。

ここのエコシステム、これは富山さんのペーパーと全く同じような意見なのですが、どうやって本当の意味での新陳代謝を起こしていくのかということについて言うと、まだまだそのエネルギーが充分には入ってきていないのではないかと。

なおかつ、正直いって、そこは民間側の責任も大変重いなと思います。特にいろいろな意味で産業構造が変わるときに、従来型の一定パターンでこういうことをやっていけばうまくいくよとはならない世の中で、どういう産業構造の知恵を開いていくのかという意味でのリーダーシップというのはまだまだ不足していると思いますので、一方で、今日、大臣の方から先に、「政策はバッチリやるよ」とおっしゃっていただいたので、次はこちらの番かなというのがこの全体を読ませていただいた私の率直な感想です。ぜひ実際になっていくように産業界も頑張りたいと思いますので、よろしくお願ひしたいと思います。

○伊藤部会長 どうもありがとうございました。

それでは、南場さん、お願いします。

○南場委員 議論を尽くして、大変よい形に取りまとめていただいたと思います。特に、注力する分野を絞り込んだということが非常に評価できるポイントだと思います。

その軸が、我が国の強みを生かせる分野であるということ、国内外で成長が見込める分野、課題先進国のモデルケースとして世界にアピールできる分野ということで、冒頭に私のほうからも提案させていただきましたが、そのような軸で、課題を強みに変えるような

前向きな絞り込みをしたところが、とりわけすばらしいと思います。

今後、この注力した分野において何が起きなければいけないかという、これは民間の活力を活用してうねりを起こしていかなければいけないわけですが、民間の活力というのは、収益が上がるという、エコシステムが成立すれば回っていくわけで、その民間のエコシステムがしっかり成り立つというところが肝になってくると思います。

これまでは、民間の立場からいうと、政府にしてほしいことは余計な規制を緩和して自由にさせてくれということだったわけですが、どうもそれだけではエコシステムは回らないぞというのが今の日本の課題ではないかなと思っています。領域は絞られたのだけれども、本当にエコシステムが回るのかどうか、大企業における事業構造の入れかえだけではなくて、本当にクオリティベンチャーが大量に生まれてくるという状況を生み出さなければいけなくて、そこに向けては具体策がまだまだ練れていないと思うのです。

ほっておけばという状態ではないというところで、以前からいっているように、領域に絞り込んで、エコシステムを循環させていくために重要な要素となる起業家やベンチャーキャピタル、プロフェッショナルサービスなどを連れてくるぐらいのことをしなければというところの具体化が、これからなのではないかなと思っています。

加えて、以前の議論にも出たように、大学の改革は難しいという話が出ますけれども、ここはやはり産学の連携に向けて、大学にしっかりとしたマネジメントを導入することについては、再度、しつこいようですけれども、実現していかなければ日本の未来はないわけです。抵抗勢力もあるかもしれませんが、歯を食いしばってやっていかなければいけないと。

同時に、初等教育について、ここに石戸さんもおられますけれども、プログラミング教育が2020年から始まるわけですが、どうかこれが実効のあるものとなるように内容の詰めを行なって欲しい。日本人であれば単にスマートデバイスを使えるという次元ではなくて、データやコンピュータを事業や自分の夢を実現するために使いこなせるようになることで、自在に使っていけるという状況になれば国家の競争力は強力になるはずですよ。

以上です。

○伊藤部会長　では、金丸さん、お願いします。

○金丸委員　ありがとうございます。長い時間、柳瀬局長、井上課長、田中審議官初め皆さんと過ごさせていただきまして、この間、私どもの会社の幹部とコミュニケーションをする時間をはるかに超えて議論してまいりました（笑声）。その結果、申し上げたこと

を相当反映していただいていることに感謝申し上げます。

議論を通じて、最初はポイントだったような話がストーリーとしてはうまくつながったと思っています。1ページ目にシンボリックにおまとめいただいておりますが、我々が課題先進国といわれているのも、そんなに長い時間続かないと思うのです。課題先進国で、課題は自分たちの手にあってチャンスだったわけですけれども、解決できなかつたら、結局、解決後進国になってしまいます。今起きていることは、米国で技術革新が起きて、それでビジネスモデルの革新も起きて、アメリカは自由闊達な地域を中心にそのリスクをとった形で、わざわざ国家戦略特区のようなものを設けなくても、州単位あるいは都市単位でイノベーションが社会実装をされていっている。

一方で、それをみている中国が、実はその社会実装の全体のスピードははるかに米国を上回っている。このままいくと、日本人の若者もヨーロッパで起きたことと同じように、日本にとどまることなく、最もイノベーションを起こしやすい国、中国で起業したほうがユニコーンにもなりやすいという時が来ないとも限らないという危機感をもっています。

未来社会に行くためには「打ち破るべき壁」として5つ上げていただいておりますが、私は規制改革会議で議長代理もしておりますけれども、この5つの項目は至難のわざだと思っています。そういう意味では、規制改革やイノベーションを起こしやすい国にしていくために、この壁を各省が連携して政治のリーダーシップでぶち破っていただきたいと思っています。

それから、私は働き方実現会議の委員としていろいろ議論に参加してまいりましたけれども、今後、人を評価するときに、時間というパラメーターが比較要因ではなくなるということなわけですね。そうすると、今度は逆にいうと、成果をきっちり比較しやすくなるので、働き方の時間の上限規制というのは人に優しい反面、アウトプット比較をしやすくなるという厳しい面もある。そういう意味で、成果を中心に仕事をする人にとっては、もっと自由闊達に、あるいは世界のグローバル競争の舞台にいる人たちは、世界の人たちと同じような働き方を許容することも、今後の成長戦略にはちゃんと入れていただきたいと思っています。

以上です。

○伊藤部会長　では、西川さん、お願いします。

○西川氏　このビジョンをもとに進めていくと、日本の強み、例えば、自動化といったところがどんどん進むことは間違いないと思うのですが、私が感じますのは、私は自動化

というのは非常に重要だと考えておりました、これが今は自動車とか——もともと自動車というのは動くのを自動化するというところから自動車であるわけですが、自動車とかロボットなどのところへの自動化というのはどんどん進んで、産業を変革していくと思うのですが、この自動化の波というのがA I とくっつくことによって、数段階、発展していくということを今実感しています。

私たちは今までロボットの自動化の精度を上げるというところではいろいろな分野、いろいろな産業へ新しい応用を広げるということをやっているわけですが、それ以外に、ロボットだけでなく、例えば、設計すらもう自動化してしまうということがこれから起こってくるのではないかと。

例えば、今、私たちは半導体の設計などをしていく中で、今は人が設計するということが前提に全てのシステムは組み立てられているのですが、A I が発展することによって、恐らく設計の部分が自動化してしまう。そうすると、これまで人の能力で設計手法というものの限界が決まっていたところが開放されることによって、大幅な効率化、集積度を高めたりすることができるような、そういった大きな変化が起こる。

ほかにも、例えば、ライフサイエンスの分野だと、今は、薬をコンピュータを使って候補を出すものの、最終的にその設計を決めるのは人ですが、そういった薬の設計自体もどんどんA I の力によって自動化していくのではないかと。

そうすると、今、ロボットや自動車分野などの非常に強い分野だけではなくて、さまざまな産業が自動化によって大きな変革を遂げていくのではないかと思いますので、それによって大きなチャンスが生まれていくのではないかと考えています。そのときに恐らく必要なのは、規制の緩和だけでなく、これは政府主導によって企業を引っ張っていくということが必要不可欠なのではないかと考えております。

私たちも、非常に小さい会社ではあるものの、いろいろな産業に対して自動化を推し進めるべく今活動をしているわけですが、産業間の壁というのは非常に厚いものを感じております。それは文化的な壁もそうですし、自動化を進めるということに余りなじみのない産業からしてみると、そのギャップは非常に大きくて受け入れがたいと。そういった壁をいち早く壊すことができれば、日本がさまざまな産業分野において大きな発展を遂げることができるのではないかと考えておりますので、今回のこのビジョンは、これはあくまでスタート地点であるという認識を私はしていますが、ここをさらに発展させて、こんなところに見えるのか、こんなところまで自動化できるのかと、そういったこれまで想像が

かなかったような、そういうところの実用化を含めて研究開発を加速する仕組みを引き続き検討していただければと考えております。

○伊藤部会長 では、安宅さん、お願いします。

(パワーポイント)

○安宅委員 ありがとうございます。とりまとめ全体として非常に重要なところが幾つかはっきり出ていると思います。我々の社会が、過去の遺産ではなくて、未来に向けようとしているということ、それとともに、今までのモノづくりの軸だけではなくて、データとAIの強みも持つことで勝っていこうということですね。以前からお話しているとおおり、富の生まれ方が大きく変わりました。今までのモノづくりというのはいってみれば実数軸のようなもので、ここに独立軸としてのデータとAIの利活用が入ってきます。高校に入って習う複素平面における虚数軸が加わったイメージです。この複素平面におけるベクトルの長さがそのまま事業価値になります。世界の先進国、中国は全て人口、特に生産年齢人口がここから数十年に渡り減る局面で、実数軸が伸びないことが確定的な今、技術革新も重なり合い、虚数軸の重要性が跳ね上がっています。そうしないと富が生まれないという、モノづくりの強み、さらにデータとAIの強さを掛け合わせていくということを明示するということが出たのかなと思っています。

ちょっとデバイスの不具合があるので、ほかの方、お願いします。

○伊藤部会長 では、先に佐藤さん、お願いします。

○佐藤委員 ありがとうございます。安宅さん、先に失礼します。

今回、本当に長いことお時間をかけていただきまして、非常にいいものがまとまったと思います。その上で、3点だけ申し上げたいと思います。

今回、中身で焦点が当たって最も大事なものの1つは、やはりデータ活用のところだと思っています。まだまだ日本はアメリカなどに比べるとAPIの活用も非常に少ない。このデータの活用で遅れるということが決定的に日本経済のマイナスになっていくのではないかと、この辺の施策は一刻の猶予もならないということでございます。したがって、早期にそれを具体化して実行してほしいということでもあります。

例えば、介護とか医療、あるいは農業もそうですけれども、日本にはまだまだ有用なデータが未活用なまま残っていると。そこを開発することによって、まだまだ世界と戦っていけるということでもあります。また、ブロックチェーン活用、電子マネーという形で物事を考えると幾つもありようがあるのですが、各メガがそれぞれ別々にやっているというこ

との中で、これは産業政策でもあるのですけれども、これをまとめてオープンで1つのものをつくり上げるという方向もあるでしょうし、経産省や我々民間など、色々と官と民が一緒になってやっていくということも非常に大事なことだと思います。

2つ目は、働き方改革なのですが、人生百年ということになってくると、労働のモビリティという問題は日本経済の活性化のために物すごく重要になってくると。そうした中で、これはお願いですけれども、規制改革推進会議あるいは未来投資会議、こうしたさまざまな政府関係の会合とこの新産業構造部会とを最終的にとりまとめる時に、それぞれが別々のことを違う言葉でという形ではなくて、日本の成長戦略として一つにまとめていただきたい。ここが意外と難しいのではないかと考えていますので、ぜひお願いしたいと思います。

3つ目は、立てつけの問題だと思います。今こうやっているとご説明いただいた内容は多岐にわたって非常にプリサイスなのですが、これで国民一人一人が、日本がどういう社会を目指すかということがクリアになってきているのかということについて、私は以前から一つの問題だと思っています。プレゼンテーションの仕方ということのみならず、例えば、これだけ消費が伸びない、いまだに私どもの銀行だけで年間に13兆円の預金がふえる、これはやはり未来に対して自信を持ってない、あるいは不安というものが払しょくされていないということなのだろうと思います。

ここに書いてございますような成長戦略そのものは一個一個非常に詰められているのですが、これを受けとめる国民というレベルで、どういう社会になっていくのか、どういう未来を目指していくのかということが、必ずしもうまく伝わっていない、共有されていないのではないかと。ここに私は大きな問題があるのではないかと考えています。

例えば、海外から見れば日本は極めて安全で安心な先進国という見方がされているわけですね。この安全とか安心というのは日本の最も大きなバリューの一つになっています。これは中国やアメリカとガチンコで勝負していくのかということをお問われたときに、日本は日本なりの成長、あるいは日本なりの持続的な成長というものがあるのではないかと。そうした「日本的な」というところを全体をまとめる中で表に出していく。安全で安心ということもその一つだと思います。

それから、課題解決型の経済というものも、もう釈迦に説法ですけれども、アンチグローバルイズムというのは格差問題から来ているわけですから、日本は技術力をもって、社会政策をもって、世界に対してその課題解決をリードしていくのだと、そうした大きなビジ

ョン、あるいは、安全で安心というところで世界で最も優秀な国になるのだという、国民のコンセンサスを得られるようなビジョンをこの中でまとめていただければ、幾つかの構造的な課題を国民としても乗り越えていけるだろうと思います。とりまとめの中でぜひそうした大きなピクチャーを描いていただきたいと思っています。

以上です。

○伊藤部会長　それでは、志賀さん、お願いします。

○志賀委員　2年、参加させていただいて、いろいろな政府の委員会の中でも、大変充実した議論でよくまとまっているなど。特に他の省庁も巻き込んだ形で実行計画がまとめられてきつつあるというのはすばらしいなと思いますので、まずは関係者の方々に敬意を表したいと思います。

冒頭、中西さんがおっしゃった意見に近いのですが、ここからは民間がしっかりやっていかなければいけないなということで、例えば新陳代謝一つとっても、本当になかなか進まない、事業の組みかえ、カーブアウト、産業再編——私は産業革新機構に行って、実は産業再編をやったプロジェクトというのは、経営が破綻して再生絡みの再編がほとんどで、健康な状態でカーブアウトして再編というのは、何件かはありますけれども、非常に少ない。

そういう中で、よくいわれる、経営者が社内の事業を売却する、カーブアウトするときの抵抗感、心の岩盤のようなものが歴然として残っていて、集中と選択の中でコアとノンコアまでは分けるのですけれども、ノンコアになっても抱え続けるという、この日本の企業の企業体質というのでしょうか、そこを変えていかないとなかなか新陳代謝は進まないなど。

そういう中で、これからの進め方として、経営者自身に訴えかけなければいけないのですが、もう1つ、先週、フォードのマーク・フィールズがやめるというニュースが出ましたけれども、表向きは株価が下がったという理由になっていますが、マーク・フィールズというのは、ご存じのとおり38歳でマツダの社長になって、大変すばらしい、いずれフォードのCEOになるなど期待していた人材なのですが、ハーバードを出て、まさにマネジメントは王道を行く人です。ブランドで価格を上げ、コストを下げて集中と選択をやるという、極めてオーソドックスなマネジメントをやる方ですが、それに対して株主が「それでは足りない」と。

例えば、ライド・シェアリング・エコノミー、サービタイゼーション、そういうものに

対して切り込んでいないじゃないかと。一方、GMは、ご存じのとおりリフトに投資をしたり、GMなりにやっている中で、出おけていると。逆にいうと、フォード・ファミリーがあるにしろ、株主が、今のままでは、確かに業績的には悪くないけれども、新しい視点のビジネスを入れていないということで、CEOを交代させる。そして、今度、新しくなったハケットさんというのは、ご存じのとおりまさにそっち側に詳しい方で、それによって経営交代されていく。

こういう動きが日本でも起こっていかなければいけない。そうなれば、社外取締役の方から、「なぜこの事業を抱えているのだ」ということを厳しく追及していく。あるいは、株主総会で四半期の決算が上がったり下がったりの短期の議論をするのではなくて、中長期的なビジョンを議論するという、今、経産省さんでも進められているコーポレート・ガバナンスの方向を成熟化させていくことが、この実行に極めて近づいていくのかなと思います。

○伊藤部会長　それでは、伊佐山さん、お願いします。

○伊佐山委員　ありがとうございます。ちょっと違う角度で、素晴らしい議論と資料とありますか、実は私は自分の仕事に際しても、この資料を社内で全員に読むように薦めて、将来、日本がどうなるのか、世界がどうなるのかということを考えながら、その中で役立つ技術やサービスをまさにつくっていくのが我々の組織のミッションですので、そういう意味では、非常に具体的で、かつ、時間軸もゴールも明確になっているので、非常にありがたい場でした。

こういった資料を毎回拝見して議論するたびに、今まではいろいろな有識者の意見を集めてthinkする段階から、今後はdoしていく。それこそ中西さんがいうように、これからは民間側がしっかりこれを実現するために、doするフェーズに入ったのではないかとということが、今回の中間整理のポイントかなと思っていまして、その際には、半分、自分で自分の首を絞めることになるのですけれども、こういった場にいる委員の方の組織でそれが本当に起きたかどうかを、ぜひ経産省の皆さんにモニタリングしてほしいなど（笑声）。

私は、こういう政府の委員などを受けていながら何なのですが、何となくこれが名誉職的に、単純に来ていると囲いつけられるという場ではなくて、来たからにはちゃんと実績を出すというポジションにしない限り、政府の委員というのは単純な名前貸しになってしまうと非常に懸念しています。

なので、今後は、経産省の方の役割としては、毎月、ちゃんといったことをやったのか

と（笑声）、カッコいいことをいっていたけれども、本当にやっているのかよということ、この戦略4分野及び横断的施策ということで掲げているところで、それぞれの委員が少なくとも所属している組織、もしくは活動領域では、具体的にやったぞといえるのかどうか、ちゃんと検証してほしいなと思います。

仮に、1年後、これで半分の人が何もできていなかったら、多分、日本はホープレスだということで、これは変わりようがないということだと思っていますし、逆に、ここにいるメンバーの7～8割が実際にできたということであれば、そういった人たちが日本社会のロールモデルになればいい話であって、「あの会社ではこうでしたよ。ちゃんとできるじゃないか」ということを積極的に発信すれば、日本人得意のドミノ倒しで、日本全体の社会の構造を変えることができるのではないかと思いますので、これはカッコいい資料をつくってやる場ではなくて、実践もモニタリングするというのを役所である経産省がやってほしいなと、全体観としては思っています。

それから、個別論で1ヵ所だけ、私が得意とするイノベーションとか人材をどうやって流動化させるかというテーマのところ、これは日々、私も考えているテーマなのですが、そもそも人間がどういうときに頑張れるのかとか、どういうときに変わるのかとか、組織とか社会がどういう環境になったときに大きな変化を促すことができるのかということ、をすごく突き詰めて、ベンチャーの現場をみながら考えるに、2つポイントがあると思っています。

1つは、外部環境を変えるということが決定的に大事だと思っています。その中では、ここにあるように、私も直接支援させていただいている「架け橋プロジェクト」のような形で、海外との人材交流、すなわち、海外に行く日本人をもっとふやすということで、そして、外部の環境にさらされる機会にもっともって焦点が合って予算がついてもいいのではないかなと思っています、これは単純に留学生をふやすだけではなくて、研究者もビジネスマンも含めて、できれば若い子たち、高校生や中学生もですが、夏休みの期間に海外に渡るような仕組みを国として用意してあげるというのは、私は非常に効果があるのではないかなと思っています。

もう1つのポイントは外圧をかけるということで、親日の人でもいいので、日本国内に外国人をもっと誘致して、私のコンテキストでいうと、シリコンバレーのベンチャー企業が日本にも支店をもちたいと思えるような環境をつくることによって、日本人にもプレッシャーがかかるということだと思っています。外国人誘致に関しては、皆さんが思ってい

る以上に、少なくともアメリカのシリコンバレーをみても、親日の人間というのは、アメリカ人だけではなくて、かなりいます。

それから、すごくリアルな話でいうと、アメリカの公立学校で、中学へ行くと外国語を選択できるのですが、今のところ、アジアの言語で選択科目になっているのは中国語と日本語しかないんですね。高校も同じです。しかも、大学で認定されるAPテストも、アジアの言語であるのは中国語と日本語しかないのです。そういう意味では、アメリカ全体をみても、公教育で日本語というのは少なくともまだサバイブしている言語であって、APテストで日本語を受けている外国人というのはいっぱいいるわけです。

これはAPから外されたら日本はだめだなと思っていて、APで日本語という科目が残っている限りは、何とかして親日の外国人が活躍する場を日本の中にも提供して、そういう人たちが日本に入ったり出たりするような環境をつくってあげるといのはすごく大事だと思っています。

ベンチャーに関していえば、日本に来るときに問題になるのは、日本はコストが高いとみんな勘違いしていて、来てみると、デフレで日本は安いじゃないかという話になるのですが、今は家族を移したりすると文化的な壁や生活習慣の壁というのがあって、それを解決しなければいけないですし、ベンチャー企業にとっては資金提供というのが、富山さんのメモにもありましたけれども、グロスするときのキャピタルとか融資というのは日本はまだ圧倒的に足りていないので、そこをうまくプログラム化できるのであれば、健全な意味での外圧を連れてくるというところに効果があるのではないかなと思っています。

ですから、その辺のポイントも、今後、実践するときには、少なくとも私はこれをちゃんとやりたいと思っていますし、政府の皆さんのお力をかりながら、少しでもこの理想像に近づけるように進められたらいいなと思っています。

以上です。

○伊藤部会長 石戸さん、どうぞ。

○石戸委員 今回のペーパーに関しては、幅広いテーマを網羅的にかつわかりやすく端的にまとめてくださっていて感激しているところでして、これ以上の追加のコメントはなく、今後の社会実装に期待をしたいと思います。1点、気になることがあるとすると、発信のされ方です。今後これを発信していくことになると思うが、多くの人の共感を得るメッセージの出し方の方が大事だと思います。

これからこのペーパーは社会に広く広がっていくのだと思うのですが、どのように共感

してもらえようようなメッセージを出していくかということが大事ではないかなと思っておりまして、たとえ正しい内容であったとしても、だれがどういう立場でどのような言い方をするかによっては反感を買うこともあります。こうあるべしという上からの言い方ではなく、国民に納得してもらえようような発信の仕方をお願いします。

以上です。

○伊藤部会長　では、中尾さん、お願いします。

○中尾氏　今回のまとめはすごくいいなと思います。何人かの委員がおっしゃっていますが、集中しているところ、特に若者にフォーカスしているのが非常にわくわくします。その前提で、2つだけお話ができればと思います。

1つめは、この若者の情熱と才能を存分に生かせるというところについて、「世界からも才能が」とあるのですけれども、ここもぜひ「若い才能」に絞ってはどうか。イメージでいうと、シリコンバレーや、テルアビブ、ロンドン、ベルリン、この間視察に行きましたが深圳などでは、若い方々が活躍していて、外国人も若者が活躍している。そういうものをイメージしたほうがいいのではないかと思います。

もう1つは、アントレプレナーシップはすごく大事なのですけれども、精神をもつことと実際にスタートアップすることには大きな差があると思っておりまして、「アントレプレナーシップに富む」というところは、「スタートアップがたくさん出てくる」というような表現にしてはどうかと思っています。

私もリクルートにいるのでアントレプレナーシップはもっているのですが、実際にはまだスタートアップしていません。この大きな壁というのはたくさんの方が感じられているのではないのでしょうか。ここにいらっしゃる方々でも、スタートアップされている方とされていない方にはやはり大きな壁があるのではないかと思います。1年後に、私も含めて、スタートアップできているような社会になればいいなと思いながら、この2つを提言いたします。

以上です。

○伊藤部会長　では、安宅さん、どうぞ。

○安宅委員

ありがとうございます。2つあります。このまとめ自体はもう感動的で、本当に素晴らしいのですが、加えて、我々は、2030年にどうあるべきなのかという議論を日本として打ち出していくことが結構重要だなと思っています。加えて、この方針が、どうビフォー・

アフターが違ったのかというのは、結構強目にいったほうがいいのではないかなと思っています。

それで、あるべきところなのですが、2030年のところで、今、私たちはGDP per capita(一人あたりGDP)は世界26位と驚くべきところなわけですが、最悪でもグローバル・トップ10、できたらトップ3アゲインというところを本来目指すべきであると思います。で、GDPの前にまずはマーケットキャップ(事業価値)が最初に伸びてくる指標であるという流れはもう変わらないので、まずマーケットキャップでグローバル・トップ3をもう1回しっかりと、per capita的に目指すべきであると思います。

その状況というのはどうやって起きるのかというと、ある領域が何らかの新しい技術的な革新をテコにアップデートされることですね。これが繰り返し今起きています。4月にもTeslaのマーケットキャップが世界最大級の自動車会社であるGMを抜いたわけです。これはモビリティの未来がTeslaにあると市場が思っていることを示しています。このように、日本をみれば未来がみえるという状態を13年後の2030年には実現することを目指すべきと。ほとんどの領域で、モビリティだろうが、ヘルスケアだろうが、子育てだろうが、街づくりであろうが、そういう状態を我々は目指すのだということを高らかにいったほうがいいのではないかなと思っています。これが1つ目です。

2つ目は、ビフォー・アフターの話ですが、方針として書かれていることには何の違和感もないのですけれども、データやAI等の刷新スピードで勝つ、ある種、データ立国化するのだというのは、モノづくりだけで、アトムだけの世界で勝負するのはやめるということを行っているのと同様ですよね。

アトムの強みを生かしながら、そちらのデータにAIのやつを載せていくのだということをはっきりいったほうがいいのだろうということと、モノづくりのゾンビみたいな考え方が結構あって、モノづくりだけでなく提供する価値を新しい軸を加えて刷新するのだという点で大きくずれていっていると思います。

第二に、世界的な規模でのアップデートをやるのだということをしっかり打ち出されているのもとても大事だと思います。課題先進国というのはすごく大事なのですけれども、日本固有の課題に注力してしまうと富は生み出されないと。そこにインスパイアされて世界を刷新すると富が生まれるのだよというのも、はっきり誤解のないようにしたほうがいいかなと思っています。

第三に、新しい才能たちに向けようという話はすばらしいし、実際そのとおりだと思う

のですが、新しい世界をつくってサバイブする人にかけるということは、今までのルールで勝ち抜くような質の平準化のようなゲームをやめるのだと。ある種、多様な感性と生命力をもった人間を山のように生み出すのだということを我々はいっているのだと思います。そこは大分違うのだよ、人づくりも変わるのだということをはっきりいったほうがいいと思いますし、未来に解き放たれるべき人の才能や情熱にリソースがあるというのは、今は半ば借金しても引退層にリソースを張って財政破綻に向かっているわけですがけれども、逆向きにリソースの突っ込み方を変えるのだということ国として言い放つことは結構重要だと思うのです。

第四に、それこそ伊佐山さんの世界なのですが、テックギークが世の中を変えていっているわけですが、そこをMBAなりロースクールの人たちが支えているという、今、我々の国というのは逆向きなんですね。法経の人間が全てを牛耳っている社会であって、そうではなくて、テックギークをうまく育てて、そこを守り立てていって、みんなで一緒に繁栄するという社会にしていくのだというふうに多分変えようとしているのだと思いますので、これらのビフォー・アフターをはっきりいったら、もっと強く伝わるのではないかなと思っていて、そこを目指す姿の話とビフォー・アフターのところを伝えられるといいかなと思っています。

以上です。方針としては何の違和感もなく、すばらしいと思います。ありがとうございます。

○伊藤部会長　では、谷川さん、お願いします。

○谷川氏　私のほうからは1点だけお話ししたいと思います。今回のこのまとめ、ご苦労さまでした。すごくよくできていると思いますし、目指す社会はこうなっていたらいいと思うのですが、この目指す社会の中で、我々はもう少し意識したほうがいいかなと思うのは、「コネクティッド」という言葉のもっている意味合いですが、これは日本語にすると多分「つながる社会」なのですけれども、つながる社会ということは国境をまたいでサービスができますから、ここに上げているような社会を構築する主語はだれですかといったときに、ここに主語は余り書いていなくて、暗黙の了解、「日本」ということになっているのですが、日本の会社である必要もありませんし、日本人である必要もない部分があって、ただ、これが根こそぎ外からサービスされて世の中変わっていくと、国内に付加価値は残らないという議論を我々は頭の隅に置いておかなければいけないのではないかなど。

そういうコネクティッドな社会のベースになっている技術の中で、クラウドという技術を、我々は今この時点で冷静に、世界的な技術と日本がどういうポジションにあるのかというのは、クイックにあるレビューをしておく必要があるのではないかと思います。「周回おくれだね」という議論をされる方が多いのですが、そのときに含まれているニュアンスは、「もう追いつかない」といっている人と、「何となく置いていかれているのだけれども、多分、何かしたら追いつくよね」というようなものがごちゃ混ぜになっているんですね。

我々社内でみている限りにおいては、今、決定的におくれているように思います。戦後、いろいろな技術領域があった中で、ここまでおくれをとった領域というのは多分ないのではないかと思います。今、引き離されているような気がしますが、公的なレポートの中でこういったものを評価したものはありません。

私は1つお願いなのですが、アメリカが1985年にヤングレポートをつくってみて、産業がどうなっているのだというところから再出発をされた中で、日本も今どういう状態にあるのだということは一回冷静にみせる必要があるなど。

ちょっと身近なお話をしますと、先週、東大の生物の先生が中国で講演を頼まれて中国へ行ったのですが、そのときに、日本以上に基礎研究にお金がいっているということにまず素直にびっくりして、その上で、中国は非常にユニークなことを始めてしまったというのは、植物のデータベースをインターネットで公開していますと。スマホで撮った写真をそのデータベースに上げると、植物の名前とその植物がその分類で合っているかどうかの確率が出てきますと。そういうことをグローバルにオープンにし始めていると。ですから、彼らはそういう格好でデータをどんどん吸収するというメカニズムを科学の世界でもつくり始めていると。

そういったように、本当につながっていく社会というものをもっている新しい断面の中で、我々は今どんなポジションにいて、どこに注力するとまだ追いついていけるのかということを、このビジョンを実現していく中で一回冷静にみていただけたらいいなと思います。

以上でございます。

○伊藤部会長　では、宮島さん、どうぞ。

○宮島委員　ありがとうございます。皆さんもおっしゃるように、非常にわかりやすく書いてある、目標をはっきり書いてあるということで、国民の人たちにとっても伝わりやす

くなっているかと思えます。

それで、ここから先は、プロジェクトをちゃんとトレースして、その実効性は今どうなっているかということを見ていくことが重要かと思えます。先ほどアントレプレナーのお話が出ましたけれども、私たちが起業していないということもそうですし、むしろ親目線で考えたときに、今、自分の子供が将来起業するといつて、「よしよし、よくやれ、頑張れ」といえる親がどのぐらいいるのかなとちょっと考えます。やはり親の世代がまだ安定した企業なり組織に努めるほうが子供は安全なのではないかと思う人たちは結構多いと思うのですが、そこをマイナスの気持ちやいろいろなリスクをとるのだというふうに、親も気持ちを変えられる環境が大事かと思えます。

この後、このビジョンは、国の成長戦略に反映されると思うのですが、今後、これで省庁をどんどん巻き込んでいってほしいのですけれども、省庁を巻き込んだときに、本来とちょっと違うふうになっていかないようお願いしたいと思います。

例えば、人材育成ですと、今、教育の投資のほうに国の目もいつていると思うのですが、それがともすれば格差是正とか別の文脈の中で、だれでも大学に行ける、割とのんびりしていても大学に行けるといような方向になってしまったときに、今の大学が、例えば、完全に無償化をしたときに、本当に次の時代に必要なものを生み出せるような形に変われるのかということは疑念があります。むしろ、そこはある意味は厳しくして、大学が何をやってほしいかということを経済界や経済産業省のほうからも働きかけをしてやっていく必要がすごくあるなと思えます。

それから働き方改革でも、そもそもは生産性を上げようという話だったと思うのですが、一旦は労働時間規制のほうに思い切り振れまして、そして、最近になって、やっと先週、いい形で生産性向上というふうに目が向けてきたと思うのですが、その時間のロスなく、本来進みたい方向に国・省庁を巻き込んで真っ直ぐに進んでいただければと思います。

ちょっと申し上げますと、例えば、この中にちらっと「文理の壁」と書いてあります。多分、このビジョンは、成長戦略になると骨のところしか記入されないと思うので、「文理の壁」というのが残るかどうかわからないのですが、今、実際、各国と比べても、「分離の壁」があるほうが良いとは余り思えないし、実際、今、大学においては境界領域の選考が大分人気になってきていると思います。そして、多様化やチャレンジが必要だということとは、理屈ではわかっているし、大学もそちらに向かっていると思うのですが、この大学の改革というのは、結局のところ、大学入試を通じて高校のところまで波及しないと、高

校以下の教育はなかなか変わらないと思います。

今、大学入試改革もいい方向を目指して議論中だとは思いますが、それが高校や中学の教育を本当に次の世代に必要なイノベーションできるようなチャレンジングな人が育つような形になるかということまで変えられるかということ、今の入試改革の議論ではそこまでは読み込めないなと思って心配もしています。

医療改革もそうですけれども、経産省のこの発信から変えることができることが多々あると思いますので、これが成長戦略になり、さらに省庁間の議論になったときに、ぜひそこを皆さん闘って頑張っていただきたいと思います。よろしくお願いします。

○伊藤部会長　では、松尾さん、お願いします。

○松尾委員　資料11ページの「Society5.0・Connected Industriesを実現する『新産業構造ビジョン』」のスライドの一番下のところに、「例えば食」と書いていまして、この「例えば食」の意図を説明させていただければと思います。

それで、ちょっと復習になりますけれども、ディープラーニングというのは目の技術で、これは目の誕生です。機械やロボットは今後目をもつことになります、ということをお話ししました。網膜がイメージセンサーで、視覚野がディープラーニングです。これによって、今まで自動化できなかった領域で次々と自動化できるようになるはずで、それが農業とか建設とか食品加工等々ですし、さらにいえば、介護とか医療とか警備とか顔認証とか、相当いろいろな領域でこの目をもった機械がカンブリア爆発さながらいろいろ使われるようになります、ということをお話ししてきました。

さらに、僕がベンチャーをつくるとしたら、こういうところからがやりやすいのではないかとこののを30個、40個リストアップしまして、例えば、自動ドアというのはディープラーニング方式に早晚なるはずなんですね。なぜかということ、近づいてきたというのがすぐわかって、通り過ぎたというのがわかると、さっとあけて、さっと閉めるというのができますから、これは省エネ上、めちゃくちゃいいはずなんです。

それから、美容領域は、顔の高次元の特徴をとることによって、よりその人の魅力を引き立てることが科学的にできるはずで、ディープビューティといっていますが、こういうものが相当たくさんあります。ディープ万引きとかもありますし（笑声）、いろいろあります。

そして、さんざん考えた結果、僕は、もう「食」でいいんじゃないかと思ひまして、グローバルな食のプラットフォームをつくりましょうと。なぜかということ、調理ロボット、

調理機械というのは恐らくできるようになります。ディープラーニングで目の技術ができるとできるようになります。もちろん、これはコストに合いやすいところからなので、恐らく牛丼からじゃないかと思っているのですが、そして牛丼の前に、食洗器にお皿を入れるという作業だと思いますけれども、そういうことができてくると、日本の外食産業が世界に出ていけます。それから、世界の外食産業の後ろが日本の調理機械、調理ロボットでつくっている状態にできます。そうすると、レシピの配信ビジネスというのができるようになります。

しかも、顔認証、表情認識を使えば、どういうお客さんがおいしいと思って食べているのか、まずいと思って食べているのか、こういう情報もとることができるので、我々がメールを使っていると、興味嗜好の情報をとられているのと同じように、食べているだけで食の嗜好のデータをとることができる。

そうすると、日本は、レシピの配信というのをやり続ければ、ずっと稼ぎ続けることができる。日本は、もともと食に対してめちゃくちゃレベルが高くて、ミシュランの星も一番多い。それから、高級料理だけでなく、B級グルメもおいしくて、ラーメンとか牛丼とか定食などもどんどん世界に出ていっている。この食の市場というのは、ほかからすると異常に巨大で、僕は2,000兆円と算出しています。

この話をキッコーマンの茂木名誉会長にしましたら、「いや、そうなんだよ」ということで、しょう油を米国で売るのに一番大変だったのが、売れなかったので、レシピを開発したのだよと。だから、レシピというのはすごく大事なのだと。

それから、三國シェフという有名な人がおられますが、この方はスイスの大使館でやっていたのですが、アメリカ大使が来るのもてなせといわれて、困って、アメリカ大使がふだん行っているレストランを調べてもらったと。そして、そのお店に研修に行って、その味をそのままねしたと。そうしたら、大受けだったと。そのわざを何回も使ってやっただと。つまり、自分がおいしい味というのは、どうしてもおいしいと思ってしまうのだと。

ということで、この食のプラットフォームをとるといのは相当いけそうだと。市場ですけれども、農水省さんの食の市場の推計というのは、外食プラス加工で340兆~680兆と、500兆ぐらいなのですが、これは多分正確ではないだろうなど。なぜかという、家計における調理というのがあるからです。右に家計消費支出割合というのがあって、これは先進国から途上国に行くに従って食料品の支出が上がっているわけですね。エンゲル係数のようなものですが、この食料品の支出にGDPにおける家計消費支出の額を掛けて

やれば大体出ると。あと、外食・宿泊というのもあって、飲酒・喫煙というのもあります。この辺を足し合わせる。

もう1つ重要なのは、無償労働市場と呼ばれるもので、これは名目GDPの20%前後、推定法によっては30%ともいわれていますが、このうち、3分の1ぐらいは炊事をしているんです。あとの2割ぐらいは買い物をしているのですけれども、買い物も恐らく多くの割合が食料品を買いにいっている。そういうことを考えると、食に関する労働というのは無償労働市場の約半分ぐらいを占めているはずだということで、全部足し合わせますと2,000兆になるんです。

しかも、2030年には3,300兆になり、これの4分の1でも日本がとれたら日本のGDPは2倍になるということで、明らかに食は市場が大きいなと思ひまして、しかも、これは本能に直結しているので、お金持ちの人はお金持ちなりにお金を出しますし、食を中心にして農業とかレベルの高い物流とか健康・医療とか全部つながっているわけですね。ですから、食を中心にしてその周辺領域を全部とりやすいと。

そして、何よりこれは日本人が勝つイメージがあると思ひて、ITで勝てるとはもう余り思えないのですが、この食に関しては、日本人が海外に行くと必ず「やっぱり日本のほうがおいしいな」と思うわけで、このレベルの高さというのは異常に高いということを見ると、僕はこれは結構いけるんじゃないかなと思ひて、これをお話したのが、ここの「例えば食」というところに込められているということです。

以上です。

○伊藤部会長　　ありがとうございました。

では、フクシマさん、お願いします。

○フクシマ委員　　3点、お話をしたいと思います。

まず1点目は、この委員会は、委員の方々の発言を即導入し、インテグレートし、これだけ委員の発言を反映していただいた委員会は、今まで政府の委員会ではなかったのではないかと思うぐらい、全体の纏めもよかったですと思います。最初の事前説明のときに、業界別に分類をしていらしたので、「現在は業界を超えてビジネスをする企業も多いので、機能別に整理してみたらどうですか」というご提案をしたのですが、1回目の資料でもう機能別になっていて、なおかつ、初回の委員会の中で、「できれば横串を通せ、通せ」と皆さんおっしゃったら、すぐに横串が導入されたということで、今回のこの提言は、全体的に課題を網羅し、なおかつ、アクションプランにまで、まだ落とし込んでいないま

せんが、落とし込めるような段階まで検討したので、よい提言ができたと思います。その意味では事務局にお礼を申し上げたいと思います。

2点目は、その横串の中でも一番重要なのは人材で、AI、IoTも、ディープラーニングでいずれロボットがロボットをつくるという段階に行くのかもしれませんが、まだ現時点では「人」が全部つくっている。そういうことを考えても、この横串の中で一番重要なのはやはり人材ではないかと思っています。私は大変出席の悪い委員で、人材の課題検討の委員会には出席ができませんでしたので大変申しわけなかったのですが、まだ少し人材の議論は深掘りが足りないかなというのが正直な印象です。

経済同友会の宣伝をしてもしょうがないのですけれども、私が委員長をしている経済同友会の雇用労働市場委員会で、先週の金曜日、26日に記者会見をして、「シェアリング・エコノミーの雇用労働市場へのインパクト」に関する報告書を出し、その中で、経済同友会が「行動宣言」をいたしました。この中で2点、気を付けたことがありました。

1つは、「雇用・労働・労使等々」、「正規・非正規」、そういった今までの既成概念がある言葉はできるだけ使わないようにしよう。これからのシェアリング・エコノミーでは、プラットフォームを通じて個人と個人が結びつく時代になります。したがって、組織が雇用するという形態も就労形態の一部としてはあり得ますが、それがインディペンデント・コントラクターであったり、多様なビジネスのトランザクションが起こるようになったときに、雇用ということだけを前提にして議論をするのは不十分だということで、「就労形態」という言葉でまとめて概念を出しました。

2つ目は、その中で、先ほど安宅さんがおっしゃった、日本だけに固執しても、今は世界がネットでつながっているというのは、私も全く同感で、余り「内外」と分類して議論している時代ではないと思います。特にシェアリングをするということは、グローバルにシェアリングをしているということなのですが、その中で、今、日本企業が何をすべきかという点では、この報告書の中では「デジタル・プラスアルファ」という概念を出しました。

これは経産省が出しているものとかかなり近いと思うのですが、デジタルという技術については、先ほどから専門家の方もおっしゃっているように、日本はおくれている。しかし、プラスアルファ、つまり、日本の強みである、(今、食のお話がありましたけれども)、例えば、本当にリファインメントを極める美に対する探求であったり——左脳ではない、右脳ですること、たくみの世界の技術のすばらしさであったり、究極のおもてなし

であったり、そういう今まで世界の人も、「日本はいいよね」といつてくれているようなものをプラスアルファの強みとして出していくことで、デジタルの部分は後追いになっているかもしれないけれども、プラスアルファで勝ちをとろうということを提言しております。

それができるプロフェッショナル人材を提言の中で定義しています。実は私も20年以上、日本はプロの人材が少な過ぎるから、財務とかマーケティングなど、一つの専門領域では誰にも負けないというスキルをもちながら全体を社長として経営できる人材と育成するようにと提言してきたのですが、今回は経営もそのコアのスキルの中に入れて、一つの領域でだれにも負けないけれども、違ったプラットフォームあるいは違ったインフラに行ってもきちっと成果を出せる、そういうプロの人材というものを定義しました。

そして、これから日本企業に必要な人財のタイプを縦軸に「専門性」、横軸に「組織との関係」——固定から流動性ということで、そして3段階に横にマトリクスで9種類に分けました。一番トップの段にいるプロフェッショナルというのは、組織との関係によって企業内プロであったり、兼業するプロであったり、インディペンデントなプロと定義しました。そして、組織に属さない働き方をする、そういうプロが日本は今非常に少ないので、ここを育成していかなければいけないという提言をいたしました。

人材というのは、短期・中期・長期にわたってずっと育成しなければいけないので、即成果が出ないということは一番のチャレンジになるわけですが、今から始めないと、グローバル人材に関しては外の世界に20年おくらせていますので、それをキャッチアップできません。今回、人材というのはまさに横串で、文科省、厚労省、経産省、それぞれの省庁が一緒になって、1つの方向性に向かってプロジェクト推進が可能な領域だと思いますので、ぜひそれはお願いをしたいと思います。

3点目は、規制です。部会の冒頭にも申し上げた、ネガティブリスト方式をぜひご検討いただきたい。ポジティブリストではなく。特にこれは高度プロフェッショナルの制度で、まだ成立はしていないようですので、間に合うかと思いますが、対象の職種をリストしていくと、どんどん消滅する職種が挙がってくると思うので、対象としない職種をネガティブリスト化することを検討していただきたいと思います。

なおかつ、シェアリング・エコノミーでは、全然該当しない職種もふえますから、それをリストにしても、結局、紙のむだになるだけです。したがって、これは絶対対象にしませんというリスト、例えば、ルーティンワークの職種、(これがいずれAI等に代替される

確率が高い職種だと思うのですが、) そういった職種は「高度プロフェッショナルの対象にしません」という、ネガティブリスト方式というのをぜひ導入していただければと思っています。

これは規制全体にイえることですので、一律、全領域にカバーするような規制はやめて頂きたいと思います。特に雇用労働の世界では、先ほど申し上げたマトリクスの中の下の方にいらっしゃるB段、C段の方たちは保護しなければいけないので、ここにセーフティネットを置く必要が出てきますが、高度プロフェッショナルまで全部法律の網をかけてしまうと、結局、足かせになるので、ぜひその辺は分けてご検討いただければと思います。これは最後をお願いします。

以上です。

○伊藤部会長 では、土居さん、お願いします。

○土居委員 まずは、この「新産業構造ビジョン」のとりまとめに当たって、事務局の方々には大変ご尽力いただきまして、まことにありがとうございます。私も議論に加わせていただいて、非常にいい議論ができて、かつ、いい内容のビジョンがまとまったのではないかと思って、敬意を表したいと思います。それから、関係省庁の方々もこの場にお越しただいてご協力いただいたことにも、改めて感謝申し上げたいと思います。

その上で、伊佐山さんもおっしゃっていましたが、このビジョンが着実に実行されることをフォローアップする、しかも、それはできたところを喜ぶというより、むしろ、予定どおりいっていなかったら、なぜ予定どおりにいっていないのかというところを虚心坦懐にチェックして、また次なる加速させるアクションにつなげていただくような、そういうビジョンにしていきたい。それによって、私の五感でいえば、いい意味で、このビジョンを早い時期に陳腐化をして、もうこんなのは達成できちゃったよね、次なるビジョンがまた必要だねと、そういう時代に至ることを願っております。

それとともに、このビジョンが国民の皆さんに広く理解・浸透させていくような取り組みも必要かと思っています。こちらにおられる方々は当事者でいらっしゃる、問題関心も切迫感もある。けれども、単に不安がっておられるだけで、どうなるかわからないという方は、このビジョンを読めば、どういう将来が待っているか、どういう展開がこれから起こるかということが読めるし、さらには、無関心の方々にも何らかの形で、こういう時代の変化が今起ころうとしているのだということに気づいていただく。そういう形で、この「新産業構造ビジョン」が国民の理解の浸透につながることを願っております。

その上で、先ほど井上課長から概要版のご説明がありましたけれども、最初のページにあった「打ち破るべき壁」というところではありますが、私なりの整理でいうと、個人の権利保護を過剰にしている部分と非営利のところでは実は「打ち破る壁」が非常に厚くて、かつ、金丸さんの話によると、その壁を破るのは大変だと。

特に、消費者や労働者の個人の権利保護が過剰であるがゆえに、新たな取り組みがなかなかできないという部分は、時代に合わせて改めていただくということは必要だと思います。もちろん、消費者試験というのは大事なのですが、新たな取り組みをするためには、日本版Regulatory Sandboxのようなやり方も一つの方法かと思います。

もう1つは、非営利部門が「打ち破る壁」の中にかかなりのところ入っている。教育分野、社会保障分野、これらは我が国においては非営利組織によって営まれているところであり、もちろん、一部には営利組織もありますけれども。先ほど南場さんが、営利企業でもエコシステムを回していくのはなかなか大変だと、営利企業でも利益追求という動機づけだけではこの新しい時代を開くのは大変だといっておられて、その上に、非営利というのはますます切迫感がないといえますか、営利追求というものも動機づけになれば、こういう新しい時代に対応していかないと置いていかれるのだという切迫感も希薄であるということだと思います。

そういう意味では、関係省庁ともタイアップしながらこういう時代の変化に対応しないと、教育のシステムも社会保障のシステムも持続不可能なのだという形で、今のまま漫然とあぐらをかいていたら、そのシステムはいずれ大きな破局に直面することになるのだということに関係者にも理解を進めて、新しい時代に対応したシステムに乗りかえていかなければいけないと、そういう動きにぜひつながっていただきたい。

確かに経済産業省所管の部分だけではないところもあるとは思いますが、営利企業でもこの時代についていくのに大変だといっているわけですから、非営利組織も当然追いついていかないと置いていかれる。大学教育もそうですし、医療や介護もそうです。

ついでに、せっかくこの「Society5.0・Connected Industriesを実現する」という冠がついている「新産業構造ビジョン」なので、教育分野、社会保障分野というのは産業ではないと錯覚している人がいますが、日本標準産業分類では、学校教育も医療も福祉も介護も全部産業として位置づけられているということでもありますから、非営利だからといって産業ではないというへ理屈はいいはいかんということで、まさにこのConnected Industriesは非営利組織も含めて、オールジャパンで取り組んでいただくべきものなのか

などと思います。

以上です。

○伊藤部会長 では、佐俣さん、お願いします。

○佐俣委員 私は、この会には途中から参加させていただいたのですが、ベンチャーという立場で、このような議論がこういう形でなされていることをまず知ったということはすごく勉強になりました。その上で、非常にきれいにまとめているなど思っているのですけれども、特にこの「新産業構造ビジョン」の中で2つ、若者の情熱と才能というところと、アントレプレナーシップに対して言及されているところが、すごくいいなと思いました。

ただ、一方で、この国は平均年齢が45歳で、その中で若者に焦点を当てるといのはいろいろな邪魔が入ってくるのではないかなと思っていて、ここをいかにメッセージを出していくかというところが、今後、重要な課題になってくるのではないかなと思っています。この資料はすごくまとまっていると思っているのですけれども、これをそのまま展開しても余りに難しいと。これは社内で資料が上がってきたら、「一言でいうとどういうことなのだ」と聞くぐらい、350ページ出してもだれも読まないだろうと思っているのですけれども。

昔、アメリカが月へ行くときに、ケネディ大統領が「月へ行く宣言」というのを出して、それで国民が一つにまとまって、一つの目標に向かって行ったということがあると思うのですが、ああいう、若者自身も含めて、自分たちが変えるのだという当事者意識をどうやってもたせていくか。そのメッセージングの打ち上げ方と、それを継続してどうメッセージを出していくかというところが、この後の運用においてすごく重要になっていくのではないかなと思います。

私がふだん接している中でも、10代、20代は本当に優秀で、私がそのころの年齢のときよりもインターネットへの接し方をナチュラルにしているところもあって、そういう若い才能をいかにつぶさずに国に貢献できる形で活躍させていくかというところにおいては、この国がおじさんたちのものじゃないんだということを、若い人たちがいかに自分ごととして考えていけるかというところにかかっているかなと思います。

その上で、2点目は、そうなりとやはりヒーローが必要だということだと思います。富山さんの資料の中にあるとおり、今のベンチャーにおいてシードのお金はもう足りています。CVCはどんどんできていますし、今はベンチャーの数よりもシードのお金のだぶつ

き方のほうが大きいのではないかと思うくらいあるのですが、本当に世界で勝っていく上でのグロースのキャピタルというのは全然足りていない。ここに乖離がやはりあるので、ここをリスクマネーの供給としてどうやってやっていくかというのは、近々に重要になってくるのではないかなというのには私も同じ見解です。

既にこのロードマップにおいて、2018年が短期で、2020年までが中期で、中期まででももうあと3年しかないという状況の中で、ベンチャーが結果を出すまでにはやはり5年ぐらいかかるわけなので、今、準備しておかないと、もう2030年まで含めても間に合わなくなるというのは明解かなと思うので、このリスクマネーというところをどうしていくかが、今後、ヒーローを生んで、若者が自分たちもやるのだと思う循環の中では一番重要なのではないかなと思います。

以上です。

○伊藤部会長　高橋委員が電話でつながっているので、ご発言をお願いしたいと思います。

○高橋委員　今日も電話参加で済みません。

この委員会に出させていただいて、本当に勉強になったし、わくわくしました。新しい時代が来るのだなと。そして、危機感がよくわかりました。すばらしいまとめができて、今後、皆さんがおっしゃるように、どう実現するかということが非常に重要だと思います。

特に私は医療の分野ですので、医療というのもこれから非常に重要なところだと思うのですが、どうやってこれを進めていくかと考えたときには、ここも反対するだろう、ここも壁があるなといった方がいいわけですね。その壁をどうやって突破していくか。何度かいいましたけれども、明治維新とか終戦と同じように、全く新しい時代が来るんだよということを周知していかないと、壁となる人たちは変わらない。特に規制を管理している人、ルールを守っている方というのは、それを一生懸命守っておられるので、そういう人たちに、違う時代が来たのだというショックを与えるぐらいの伝え方でないと変わらないのではないかなと思っています。

そのときにもう1つ、医療のことでいいますと、富山さんがいっておられますけれども、時代はカジュアルからシリアスに行く。そして、産業がカジュアルからシリアスに動いていくということで、特に医療などはそのシリアスの世界の代表でもあるわけですが、旧態依然としたシステムが残っていますので、どんどんカジュアルの方がシリアスな医療にも入っていただきたい。壁を突破するために入っていただきたい。けれども、一方で、シリ

アスの人としっかりと結びつくということが重要で、教育でもそうですけれども、中からも呼応して変えられる人をつくっていかないと危ないですし、本当の変革にならないのではないかと思います。そこでもやはり中の人への伝え方ということになると思います。

例えば、医療の問題点でいいますと、ルールが非常に厳しいということもあります。データの医療情報の扱いの問題についても、報告にもありましたけれども、医療データについて個人が判断し責任をもつという形にしていくのがAI時代にはいいのかなという気もいたします。パターンリズムの終焉です。

また、研究分野に目を移しますと、医療の現場では研究が重要であるにもかかわらず、どんどん研究できない状況になっているんです。医者研修システムが変わりまして、これも有名なことですが、そこから若い医者たちが全く研究に興味がなくなって、研究者がどんどんいなくなっている。私たちの時代は、医者になったら、京大などではほとんどの人が大学院に行って研究していたのですが、今はそれが全然なくなっていくという、逆行するシステムをつくっている。そして、研究費も潤沢にないということで、これからイノベーションを起こすのに重要な分野なのに医療分野の研究というのは焼け野原になるのではないかなという危機感をもっております。

それも現場の人と次の時代をみている人とのギャップが非常にありますので、現場の人にいかに危機感をもって伝えていくかということが重要です。今は偏差値の高い優秀な人が多く医学部に行くのですが、結局、そこを出て、みんな肉体労働をさせられている。優秀な頭脳を使い切れていないというところがあると思います。そこでは、やはり教育の問題になりますけれども、計算機持ち込み可とか、ネット持ち込み可ぐらいの矯正知能を鍛える教育にして常に未来を考える人材を作っていただきたいと思います。

ショック療法ということでは、ルールをしっかり守るとか、私は委員会の中でもいいましたけれども、何か新しいことをやろうとしたときに、すぐ「ルールがないからだめ」とか「どういう計画だ」といわれるのですが、日立の会長さんもいっておられましたけれども、この世紀は先が読めない時代です。非常に変化が激しくて、事業計画を立てても無駄、読めない時代であるとおっしゃられたのがすごく印象的なのですが、私自身も再生医療を開発していて計画通りには行かない、臨機応変が大事だと思います。

かっちりした計画を立てずに、けれども最後はバッチリにするという意味で、最近、私の好きな言葉に「行き当たりバッチリ」というのがあるんです（笑声）。それは高度なわざですが、もう何十年もそうやってきていますと、最後にはバッチリできるという

自信は有りまして、可能な人にはとりにあえずの計画はざっくりした計画でやらせてみるという、そういう感覚がもうちょっと日本にもあったほうがいいのではないかなという気がしています。

また、再生医療の法律のことが1ページ目にも書いてありますが、世界に先駆けて再生医療の法律ができて、世界中で日本がこんな新しい法律をつくったとすごい反響でした。そして、FDAは最初は非常に危ない法律だとバッシングしていたのですけれども、結局は日本をまねして、そういう考え方の法律をつくったというように、制度の面でも、やれば日本もこうやってリードできて世界を変えていけるということがわかったという好例だと思います。まだまだ日本は頑張れると思っています。

そういうわくわく感、そして危機感を現場のルール至上主義とだけ思っている人に届けるために、繰り返しになりますが、明治維新や終戦後のようなショック、新しい時代が来るということをこの報告でぜひ伝えていただきたいと思います。

以上です。ありがとうございます。

○伊藤部会長　　どうもありがとうございました。

それでは、南場さん、お願いします。

○南場委員　　私は何度か初等教育の話をしているのですけれども、初等教育で常にプログラミングの話をしてはいますが、実はもっと根深く根本的な課題があるのではないかと考えています。

今、議論しているのは2030年代のビジョンですよね。日本の国家戦略に合わない人材を大量生産するというのがとまっていないのではないかと。これは多くの人が指摘しているのだけれども、本格的な動きをみないので、30年代のビジョンを語るのであれば、やはり真正面からこの議題を議論するべきではないのかと。

皆さんおっしゃっているように、先がみえない、あるいは前例がない課題にタックルしていかなければいけない時代に、まず、日本の教育を受けてきた日本人のハンディキャップは、1つは、正解がない問いに著しく弱いということ。もう1つは、パッションの共有が苦手であるということ。3つ目が、様子の異なる人と一緒に仕事をするのが下手くそだということです。

今後、世界のベストなリソースを目的に向けてプロジェクトとして組成して我が国の課題を解決し、我が国から大きな産業を生み出していくときに、国家戦略に合わない、間違えない達人の量産というのをそろそろとめるという議論をしたらどうなのかなと思ってお

ります。

IT企業で「小作人化」したという話を何度かしていますが、「小作人化」されたインダストリーの担い手の人が子供を産むと、日本でだけは教育したくないといって、子供の教育のために海外に移住するという人もいます。そういう状態について多くの人が指摘しているのだけれども、放置されているという状況については、腹をくくって、まだ間に合うと。2030年代ということであれば、今の1年生から変えれば、20年後には立派な担い手ですので、その点について、今の教育制度を抜本的に変えるということの議論が始まっていいのかなと思います。

○伊藤部会長　では、安宅さん、お願いします。

○安宅委員　5つほど補足です。未来は予測するものではなくて、つくるのだという、強い意思が感じられてとてもいいと思っているのですが、ここの中で、今日からもうちょっとできるかなと思っていることを5ついいます。

1つは、先ほどの松尾先生の食の話もそうでしたし、ほかのいろいろなお話がそうなのですが、ここから先はデータやAIというのはバーティカルというか、実利用のゲームに突入して、これはもう確実です。それらがつながり合っていく応用領域のゲームになっていくこともほぼ確実で、今、起こり始めています。その掛け算的なゲームのところで我々は勝つのだということをもうちょっとどこかでいってもいいような気もしていて、Connectedがそれを示しているのだといわれたらそうなのかもしれませんが、ちょっと判じ物的なので、補足があってもいいような気がしました。

2つ目は、事前の議論ではさんざんした通り、これは非常に不連続的な変革期なので、しばらくは乗れない人がいっぱい出てくるはずなのですが、そういう乗れない人も楽しめる社会を創るのだということはどこかに入れておいてもいいような気がしました。ただ、成長ビジョンとは関係ないんじゃないかという話もあり、そこは考え次第です。

3つ目は、この「打ち破るべき壁」の5つ目のデータとAIの話ですが、がらがらデータを回せるであるとか、いい人がいるというところが入っていますけれども、一番最初はいろいろなデータがあって、何にでも使えるというところをもうちょっと強化してもいいような気がしました。

4つ目は、今、南場さんがおっしゃっていた教育の話そのものですが、これは前にお話ししたとおり、データやAIの力を絶対解き放つ必要があります。ただ、それだけでは新たな奴隷になります。これだけで絶対足りなくて、最終的に、5年、10年後の未来は、そ

れらを機械に任せて、人間というのは包括的に見立てるであるとか、人に伝えるであるとか、判断するとかということにかなり集中する存在になっていくはずです。2030年代には間違いなくそうになっていく。

なので、そちら側の力を同時につくらないと、新種の奴隷、使われるだけの人のようになりかねないので、そこはうまくやる必要があつて、両面であると。データやAIの力を解き放つのは基礎となるリテラシーで、感じる力、決める力、伝える力と言った力の両方大切なのだという視点が、教育のところで大事だなと思っています。それは今、南場さんがおっしゃっていた話そのものです。

最後は、「壁」の4番目の話ですが、戦略領域のR&Dの物量では負けないということを高らかにいったほうがいいのではないかと思います。つい先日出た「日経サイエンス」をみていると、中国の科学技術予算はついに米国を抜いたそうです。19.1兆円。そして、日本は3.何兆と書いてあります。そういう状態なのです。日本は中国よりは人口も小さいですし、この全量で勝つ必要はないのですが、我々がここから勝負していくバーティカルな領域において、上流となる研究開発では負けないのだということをいっておいたほうがいいのではないかと思います。米中に戦えうる国というのは、現在、日本しか存在しないので、我々はそれなりにうまくちゃんとやるのだという意識を示したいということです。

以上です。

○伊藤部会長　　ありがとうございました。

では、金丸さん、どうぞ。

○金丸委員　　ありがとうございます。高橋先生の「行き当たりバッチリ」という言葉は、関西風のユーモアもあつていいなと思つて、触発されて、さっき言い忘れたことを思い出したのですが、1ページ目に「新産業構造ビジョン」でまとめていただいたストーリーですけれども、目指すべき将来像としてSociety5.0があつて、Society5.0というのは「打ち破るべき壁」を打ち破った後に存在する社会がここに上げていただいているわけですね。

そうすると、そこに至るまでに「打ち破る壁」が存在しているので、これを戦略的に打ち破っていくためにも、日本版Regulatory Sandboxが位置づけされていて、そういう意味では、日本版Regulatory SandboxがSociety5.0のベータバージョンにいち早くなればいいのではないかと。位置づけとしてはですね。

今後、日本版Regulatory Sandboxの組織設計をなさると思うのですが、その組織は、規制改革推進会議や国家戦略特区とか、そういった既存の組織とは一線を画して、我々はいろいろな省庁の方々と政治家の方々と対決をしたり対立をしたりして、あちこち傷だらけなので、そういう会議体とは別のSociety5.0のベータバージョンをいち早くスピーディに、しかも、若者中心につくるというようなメッセージを出して、全く新たな、だれがみてもポジティブなメンバーが集まっている、我々はこの部会でこれだけ長い時間議論してまいりましたので、そういうメンバーの方々が引き続きそういうところにも積極的に参画をなさるといいのではないかと思った次第です。

以上です。

○伊藤部会長　　ありがとうございました。

何かどうしても言い残したということがありましたら。

では、中西さん。

○中西委員　　同じような話ですけれども、私は社長になったときに、リーダーをつくらうと思って、グロスという話をしたんです。「成長！」と。そうすると、若い部長さんたちが、「私たちは会社へ入ってから全然グロスしていないので、やり方がわかりません」と。一生懸命やったのだけれども、そのトレーニングは実は成果にならなかったんです。そして、今、我々の中で次のリーダーをどうやっていくかというときに、真面目で一生懸命やってオペレーションがうまいという人材は結構いるんです。

こういった人材は相当な層にいるのだけれど、次にどのようにしたいというほうへもっていくという、そういう変革のリーダーをトレーニングする場が会社の中にどうもないかと痛感してしまっていて、今、それをどうやってやるかを一生懸命やっています、これは国レベルでも同じじゃないかなと思います。これは一企業の問題というより、社会全体の雰囲気の問題かもしれないのですが、そこに手をつけていくということが、先ほどの南場さんの話のように、小学校から必要だけれども、相当年とった人にもやっていく必要があるなと思いますので、安倍さんが人づくりというのを今回も一生懸命言っておられて、それは非常に大事なことで、その具体策というのは相当いろいろな形でやっていく必要があるのではないかなと思います。

○伊藤部会長　　どうもありがとうございました。

まだお願いすれば幾らでもさらにすばらしい意見が出るとは思いますが、時間の都合がありますので、私も2つだけお話しさせていただきたいと思います。

1つは、我々はインドにこのミッションで行ったときに、インドのエンジニアが、今起きているのはイノベーションの民主化だ、デモクラシーだと。どんなに小さな人間でも、その気になればイノベーションに参画できると。それは非常に印象的で、私の好きな言葉を使えば、「イノベーションの大衆化」といいますか。つまり、これまでの多くの技術というのは研究室で専門家が一生懸命研究して、あるところもっていたものを社会に出して、そしていろいろなものをつくっていたケースが多いのですが、これはどちらかというと、できるだけ多くの人が、医療でも交通でも、参画することによって初めてイノベーションというのは出てくるわけで、若者がそこに行くのがベストだと思いますけれども、若者だけではなくていろいろな人が出てくるわけで、そういう意味では、佐藤さんがおっしゃったと思いますが、どのように社会に訴えかけていくのか、そのプレゼンテーションというのはすごく重要なと感じました。

もう1つは、当然、社会のあり方があるわけですから、我々はほとんどサプライサイドの議論を中心にしてきたわけで、それはそれでいいのですけれども、じゃあ、半年後とか1年後以内にこれを引っ張っていくのは何だろうかというときに、やはりディマンドサイドというのはすごく重要だと思います。

この中にも、「打ち破る壁」の4つ目に「不足する未来に対する投資」とあるのですが、日本のGDP統計をみていると時々愕然とすることがあって、日本の企業部門の貯蓄投資差額をGDPで割った数字というのは、どのくらいかご存じですか。アメリカもイギリスも1%以下で、ドイツでも3%で、日本は5%なんですよ。使っていないんですかね。さっき10何兆とか集まったという話ですけれども。まずそこを使わないと、幾らサプライサイドが頑張っても、企業が金を動かさないと次に行かないわけで。そういう意味では、ディマンドサイドをどうやって動かしていくかということと、こういう議論をしていくということ、その両輪が回ってこない、あしたからでも回すというのはなかなか難しいのかなど。ここには企業の方がいっぱいいらっしゃいますので、ぜひ回していただきたいと思っています。

それでは、本日の議論はこれまでにさせていただきたいと思います。

このとりまとめにつきましては、本日またご意見をいただきましたので、その修正も含めて、私に一任させていただいてよろしいでしょうか。

どうもありがとうございます。

それでは、最後に、事務局から報告事項をお願いします。

○井上課長　本日はまことにありがとうございました。本日も議論いただいたとりまとめは、部会長とご相談させていただきまして公表させていただきたいと思っております。

また、ご指摘もありましたが、横断的施策のあり方とか、突破口プロジェクトなど、今後フォローアップが必要な部分がございますので、ぜひ引き続きよろしくお願ひしたいと思ひます。

本日は、まことにありがとうございました。

○伊藤部会長　それでは、以上で、産業構造審議会第17回新産業構造部会を閉会いたし
たいと思ひます。どうもありがとうございました。

—了—